

平成24年度第4回弘前市まちづくり1%システム審査委員会 会議録概要

日 時：平成24年10月17日（水）

午後6時～午後8時40分

場 所：市役所本館4階 議会第1委員会室

出席者：審査委員 檜楨委員長、阿部委員、島委員、齋藤（秀）委員、清藤委員、
齋藤（き）委員、小山委員、前田委員、吉本委員、東谷委員、長内委員、
小林委員、田中委員 ※2名欠席
市民との協働推進課 佐々木課長、齋藤補佐、堀川係長、葛西主事、佐藤主事、
阿保主事

1 制度内容の見直しについて

制度内容の修正点・改善案について

【主な意見】

（制度全般について）

- ・1%システムは、申請してもらうことによって、地域の現状や課題を表に出すという役割があるのかもしれない。現状や課題が表に出ることによって、市民も行政も現状や課題について考えることができるのではないかと。
- ・申請すれば何でも補助金がもらえる、もらえれば儲けものという考えでは、「自らの地域を考え、自ら実践することにより、地域課題の解決や地域の活性化につながる活動を支援し、市民力による魅力あるまちづくりの推進を図る。」という1%システムの目的と異なるように感じる。申請する団体が制度の趣旨を理解して申請する仕組みが必要だ。
- ・側溝の工事や、地域にある施設の修繕などは、本来であれば1%システムの対象とするのは妥当ではないように感じる。しかし、実際に申請されてきた事業というのは市民のニーズでもあるので、行政がその声を拾い上げて、予算を付けて行政の仕事とするべきではないかと。
- ・現在の10項目の採点方式は、1%システムの趣旨に合致するのかを判断する項目が無いと、1%システムの趣旨と合致するのかが疑問に思う事業についても、各項目に当てはめて採点すると、その疑問が点数に反映されない。「そもそも1%システムを使って行うべき事業なのか。」を判断する項目があると良い。

（補助金上限額について）

- ・他の地域づくりの補助金の上限額の主流が100万円であるため、上限額を100万円にしてはどうか。上限が100万円だとNPO法人なども申請してくると思う。
- ・上限額を100万円とするのは非常に多い気がする。もし、上限額を100万円とするのであれば、複数年の事業を受け付けるなどしてはどうか。
- ・100万円のような大きな額を補助した場合、補助金制度がなくなったあとも、団体

の自主財源などで事業を継続していくことができるのかが心配である。

- ・上限額を100万円とすると、NPO法人など大きな事業をする団体は100万円で申請してくるだろうし、町会などの地域がらみの事業をする団体は少ない額での申請が多いので不公平感が出てくるのではないか。
- ・100万円以上の事業費となると、市民活動の域を超えていると思う。あくまでも、地域のコミュニティの発展を願った補助金なので、原則50万円のままで良いのではないか。

(審査方法について)

- ・継続事業で、金額が少ない事業については、公開の書類審査（ヒアリングの省略）にしてはどうか。
- ・補助申請額が20万円以下の場合、書類審査にすれば、申請しやすくなる団体も増えるのではないか。
- ・ヒアリングに出席するかどうかは申請者に委ねるということも考えられるのではないか。
- ・ヒアリングへの出席が不要だと思われる団体については、事務局が委員長に相談し、委員長が判断すればよいと思う。
- ・事前に申請書類を読んだだけでは事業についてわからない部分もあるので、ヒアリングに参加して思いを委員に伝えたほうがよい。

(審査の視点について)

- ・申請の受付、ヒアリング、審査の視点などについて書かれた運用指針が必要なのではないか。
- ・審査委員は、老若男女色々な人が加われば、色々な視点から審査できると思う。
- ・15人の前でプレゼンするとなると、発表する側も緊張すると思うし、全員の意見をすべて聞いて審査するのは難しい。人数を少し減らすか、グループ分けしてはどうか。
- ・グループ分けすると、見解が一致していないので、片方のグループでは採択され、もう片方では不採択となる可能性もあるのではないか。

(申請書類等の様式について)

- ・公益性や必要性など、審査の基準の項目ごとに記入できる様式にすれば、審査委員は採点しやすいのではないか。
- ・事業実施完了後の報告書を、申請した団体が自分たちの行った事業に対して自己評価ができるような様式にすることで、団体の今後の活動にも繋がっていくのではないか。

【今後の予定】

- ・制度見直しについて事前に意見を出した委員と委員長による制度見直し等に関する検討部会を開催し、次回の審査委員会では、検討部会で出された意見等を確認する。

2 事業廃止に係る補助金額の確定について

【事務局説明】

- ・岩木遠足実行委員会による「地域の文化資源を生かした生活の再発見プロジェクト『岩

木遠足』について、10月1日の審査委員会において、すべての経費を補助対象としないということで決定した。

- ・「補助金を出さない」ということが可能なのかを調べるのに時間を要しており、現段階で整理を付けることができなかった。もう少し精査する時間が欲しい。

【主な意見】

- ・委員の意見としては、前回の審査委員会で「補助金を出さない」ということで決まったので、最終的な判断は委ねる。
- ・結論について報告してほしい。